



JAPAN URBAN DESIGN
INSTITUTE

都市環境デザイン会議

東京都文京区本郷 2-35-10
本郷澗川ビル113
TELEPHONE 03-3812-6664
FACSIMILE 03-3812-6828

JUDI NEWS

030 MAY 20.
1996

発行者
都市環境デザイン会議 広報・出版委員会

● 特集テーマ：横浜協働の都市デザイン	7. 横浜型まちづくりセンターを めざして……………17
1. 横浜の都市デザインの意義と役割……………1	8. 都市デザインを通じた協働と交流……………19
2. 都心部の都市デザイン……………3	コラム 私の考えるまちづくりセンター……………22
3. 区の魅力づくりの展開概観……………6	ブロック例会レポート……………22
4. 歴史を活かしたまちづくり……………9	事務局より……………24
5. 水と緑を活かす……………12	編集後記……………24
6. みなとみらい 2 1……………15	

特集：横浜協働の都市デザイン

「横浜・協働の都市デザイン」

都市計画活動の総合的実践としての横浜の都市デザインは、既に25年の歴史を持つ。その多彩な成果は、2回にわたるSD誌の特集（別冊No. 11. 横浜＝都市計画の実践的手法／1978年11月・別冊、No. 22. 都市デザイン／横浜／1992年2月）を始め、広く内外に紹介され、都市環境デザイナーにとって馴染み深いものである。横浜の都市デザインは、我が国の都市デザインの先導役を果たしてきたと言える。

その間、都市デザインとは何か、都市デザインの領域、アーバンデザイナーの職能、行政内の協

働、民間企業や地元・住民との協働の回り方、制度等、様々な議論や試みが行われてきた。また、市内には多くの市民運動が展開されており、都市環境学習や環境改善に関して、大きな力になりつつある。自治体と企業の関係、企業の都市への関わり方も変化しつつある。

そこで、本特集は都市デザインに関わる様々な主体の「協働」「パートナーシップ」を切り口に横浜の都市デザインをケーススタディし、都市デザインの目標、都市環境デザイナーの役割等を考えてみたい。（菅）

特集

1

横浜の 都市デザインの 意義と役割

西脇 敏夫
NISHIWAKI TOSHIO
横浜市都市計画局
都心部整備担当部長



1 多様な主体の参加と協働の街づくり

都市は様々な立場の、多種多様な主体によってつくり、まもり、育てられている。

これは、様々な施設の集合で形成される都市空間や、市民生活の場の総合体としての都市環境のデザインを扱う時の、基本的な認識である。

そのため、「つくる」ということでいえば都市空間は、単一主体による建築物や土木施設の計画・設計論と同様の方法ではとらえられない。

都市を構成する施設は、公共による都市の骨格に関わる事業や、民間による開発や建築の事業など、様々な主体が行う事業によってつくられる。

それぞれの施設は、それぞれの主体の立場からだけつくられるのではなく、街の一部としての役割を果たすという、公共的な性格を本来もっている。そのため、それぞれはまず都市空間に参加する姿勢をもつことが基本である。

しかし、それぞれの主体は都市に対して、独立した縦割りの関係にある。

そのため、全体がバランスをもった集合体になるには、街づくりに効果的に協力出来る協働の関係をつくり、街づくりの目標に向かってその関係を調整し、連携させ、全体としての価値を創造する立場の活動が必要である。

これが都市デザイン活動である。

個性と魅力のある快適な都市環境を形成するためには、このように皆で街をつくり育てていくという、参加と協働の街づくりの実践が重要である。

2 地区の街づくりと都市デザイン

快適な市民生活と、個性と魅力のある質の高い公共空間の実現は、特に地区レベルの街づくりとして取り組む都市デザイン活動が重要である。

都市全体の立場から推進される都市計画と、個々の立場から行われる施設計画が、地区において相互に連携し、バランスのある関係をつくる必要がある。

そのために、地区の立場から、都市全体の計画と個々の施設計画とに働きかけ、それぞれの質の向上を図りながら、全体の関係を調整しなければならない。

こうした、都市的な施設と個々の施設も含めた地区の公共空間を対象とする都市デザイン活動は、都市側だけでは目が行き届きにくい施設間相互の相関関係と、個々の施設側だけでは難しい周辺環境との関係とを、具体的、創造的に調整し、街全体の価値づくりにつなげていくという重要な役割を果たす。

街づくりの目標の実現は、実際の街づくりの具

体的な場面で、この活動の実践を積み重ねることにより可能となる。

それには、街づくりの主体である住民や地元組織などととも、地方自治体による行政の取り組みが必要である。

3 横浜都市デザインの生い立ち

横浜の都市デザインは、地方自治体による都市政策の一環として、約25年前に日本で初めて取り組まれた。

縦割りの行政組織を横に束ね、都市づくりの総合的な取り組みを図る企画調整局の中に、都市デザインを担当する機構が1972年に設置された。

行政による都市政策の柱である公共事業の計画・推進、民間事業の規制・誘導の二つに加え、都市環境の質の問題を扱う都市デザインを三つ目の柱に据えて、両者との連携と調整を図りながら街づくりを推進した。

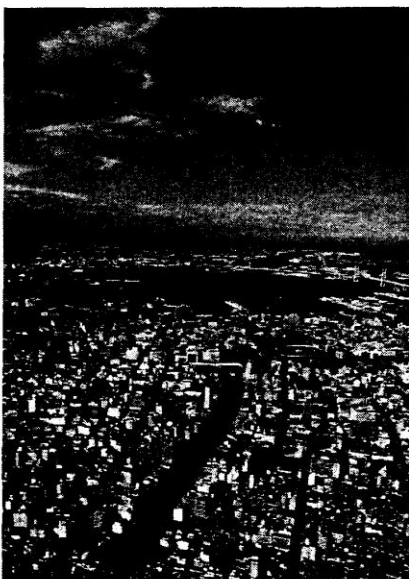
1960年代から70年代にかけての横浜の都市の状況は、都心部における震災と接収からの復興や、郊外部における東京への人口集中にともなうベッドタウンとしての激しい開発などが行われていた。そして、モータリゼーションに対応するための道路施設整備や、人口急増に伴う学校の整備など、都市としての機能を維持するために様々な公共施設の量的な確保の対応に追われていた。

都市づくりの価値観は、経済性、機能性の最優先であった。

そうした当時の状況の中で、まず都市デザインの目標と意義を、行政内外に認識し、理解してもらった活動から始めた。都市デザインは行政内部における運動としての性格をもって取り組み、一般的な行政の対応からみればゲリラ的であった。

4 調整の視点と擁護する価値

横浜の都市デザインは、一貫して、様々な立場の多くの主体が、街づくりに参加し協働する関係



のデザインであり、街を見守りながら創造活動としての調整を継続して進めることである。

街づくりに関わる行政や民間の様々な立場、例えば計画者、事業者、管理者、設計者、建設者、住民、市民、地元組織、関係企業、専門家等々を、街の状況や事業の内容、取り組みの方法などに応じた参加と協働を図り、都市デザインの調整を図ってきた。

そして調整する立場は、公共の生活の場の快適性と、公共空間の個性と魅力を公共的な財産と考え、その価値をつくり、守り、育てることである。

それは、不特定多数の生活者としての市民にとって重要と考えられる価値、歴史的な資産、自然の資産、オープンスペース、水と緑、歩行者、公共的な触れ合いの場、美しい景観の七つを擁護する視点からの取り組みである。

具体的な方法は、それぞれの時代の都市デザイン活動を取り巻く社会的状況や、地域や事業の内容に応じて柔軟に対応しながら、実際の街づくりの中での実践活動として取り組んできた。

5 地域的な展開とテーマによる展開

横浜の都市デザインの具体的な活動は、横浜の都心であるミナトマチの歴史をもつ関内地区を舞台に、快適な歩行者空間を確保する視点を中心に始めた。

またほぼ同時期に、港北ニュータウンや金沢シーサイドタウンなど、郊外部で進められた骨格づくりから進めるプロジェクトにおいても取り組みを行った。

時とともに取り組みの対象が、地域的にも、テーマ的にも広がり、徐々に都市デザインの意義と役割が行政内部においても認識され、また市民的な支持も得られるようになった。

1980年頃より、都心の周辺と比較的安定した地域にその取り組みを広げるため「区の魅力づくり」と銘打った活動を展開した。

都心部と同様の視点の取り組みによって、水と緑と歴史のプロムナードや、駅前広場の改修に伴う魅力づくりなどを実現することができた。

骨格となる公共施設の質の向上を中心にした事業で、関係局区や地元と連携しながら、それぞれの地域の個性と魅力を高める取り組みであった。

また一方で、歴史的資産の保全活用を図る「歴史を生かした街づくり」、自然を生かす「水と緑の街づくり」、夜景や色彩などの「都市空間演出」など、テーマ別の視点で街づくりの展開を図る取り組みも進めた。

6 参加と協働の新たな展開への期待

こうした都市デザインの地域的、テーマ的展開とともに、特に住宅地系地域において魅力ある街づくりの広がりを期待して、地区に生活する特定多数の人々との協働の街づくりにも挑戦してきた。

時代とともに、市民自身も生活者としての意識が徐々に高まり、1990年頃からは市内全域にわたって、快適で生活しやすい環境を求める市民の自主的な活動グループが増えてきた。

市民参加の街づくりを探るために、こうした市

民の動きを支援する取り組みも始めている。

また、行政の方も個別の事業において質の向上を図る動きも見られるようになってきた。

かつて都市デザインの目標として掲げた街づくりのテーマは、現在では、行政や市民が共有する目標になっている。それとともに都市デザイン活動も、これまでのゲリラ的な取り組みから、普遍的な取り組みに向けた対応が求められてきている。様々な面で、街づくりの流れが大きな転換期にあるのではないかと思える。

しかし、横浜の市街地は広く、地域の状況や市民の意識は様々であり、行政側の体制整備や人材育成など様々な課題はある。

こうした流れが、バランスをもって健全に育っていくかどうかは、これからの市民と行政による、不特定多数と特定多数の受益と負担の問題を含めた様々な街づくりの課題を、学習と実践を通じて学ぶことに寄るところが大きいと考えられる。そのために、それらの動きをバックアップする仕組みや制度の検討も進めている。

参加と協働の街づくりへの理解と認識が深まり、新たなパートナーシップによる街づくりが期待される。

7 地域を見守り継続する都市デザイン活動

こうして横浜では、四半世紀にわたって、現実

の街を相手に、実際の街づくりを通じて、参加と協働の都市デザイン活動を実践し、経験してきた。

様々な取り組みを通じて、行政の職員をはじめ、関係する機関や団体、地元の組織や異なる立場の市民や企業など、様々な立場の主体が街づくりに参加し、協働してきた。

その中の計画や設計の場面で、様々な専門家にも協力してもらい、実際の活動を通じてお互いに切磋琢磨してきた。

物づくりに伴う分野別の専門家であるだけでなく、参加と協働のプロセスの中で、有効に役割を果たせる専門家が求められている。

こうした街づくりの経験を様々な立場の人がすることにより、皆が共通の認識をもってそれぞれに役割を分担し、協力していくことの意味と効果を理解する。その輪が広がり、参加と協働の街づくりがさらに広がる。

一つの取り組みが周辺の地域に波紋を広げ、新たな展開が図られたり、その後の街づくりにつながるという効果も生む。

都市は常に呼吸をしながら姿を変える、命の長い生き物のようなものである。

地域を見守りながら、参加と協働の都市デザイン活動を、継続して実践することの意義と役割は、ますます重要であると考えている。